

# 【第5回調査（平成22年出生児）】

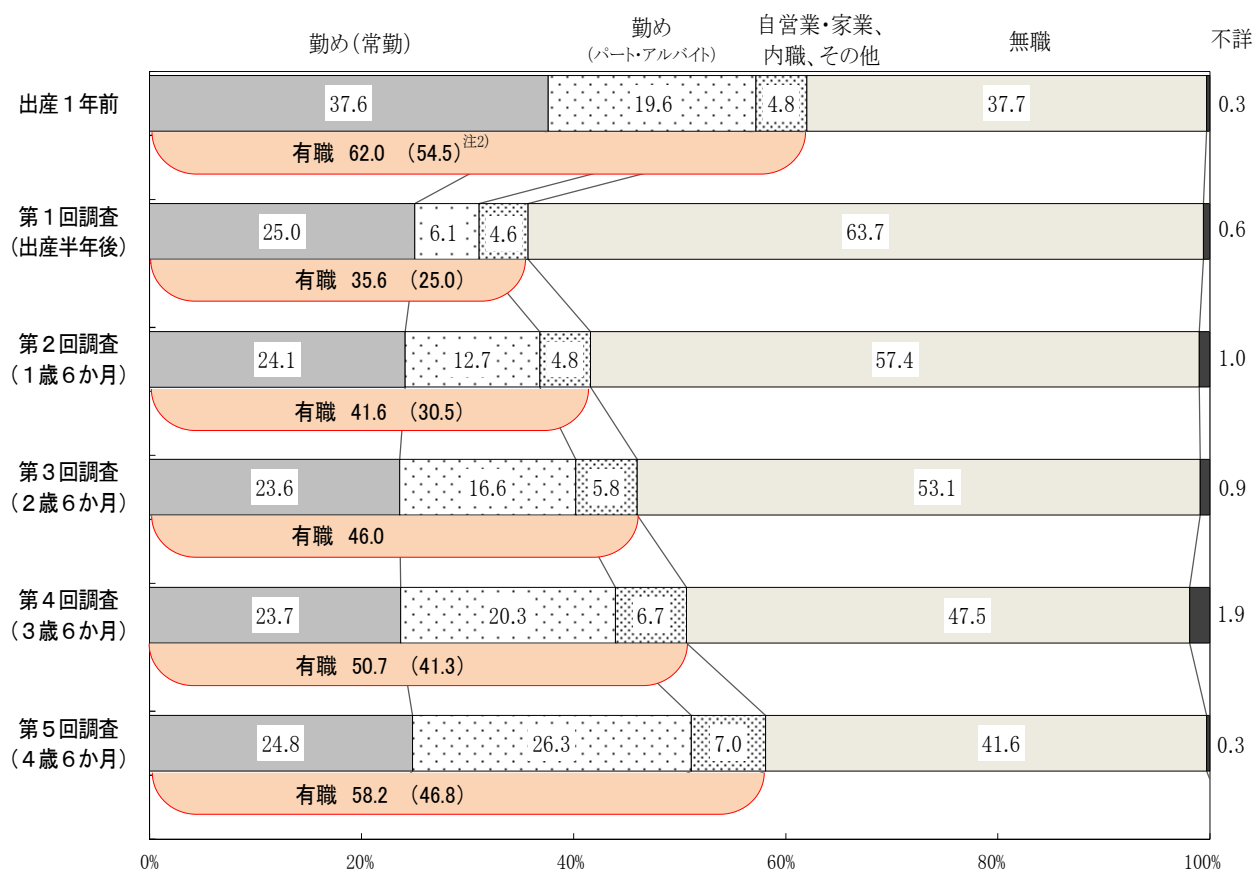
## 1 母の就業状況の変化

母が有職の割合は第5回調査（4歳6か月）で58.2%となり、平成13年調査（第5回）の46.8%に比べて11.4ポイント高い

母が有職の割合は、出産1年前の62.0%が第1回調査（出産半年後）で35.6%に減少したが、その後は年々増加し、第5回調査（4歳6か月）では58.2%となり、平成13年調査（第5回）の46.8%に比べて11.4ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第1回調査（25.0%）から第5回調査（24.8%）まで大きな変化はないが、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の6.1%から年々増加し、第5回調査では26.3%となっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



注：1) 平成22年調査の第1回調査から第5回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 25,334）を集計。

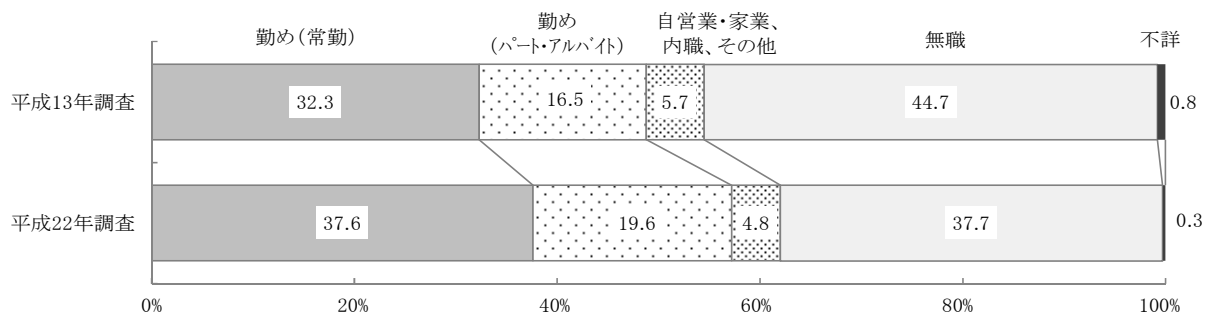
2) ( )内の数値は、平成13年調査の第1回調査から第5回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 37,380）を集計したものである。なお、平成13年調査の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第5回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年調査では44.5%で、平成13年調査の32.7%に比べて11.8ポイント高い

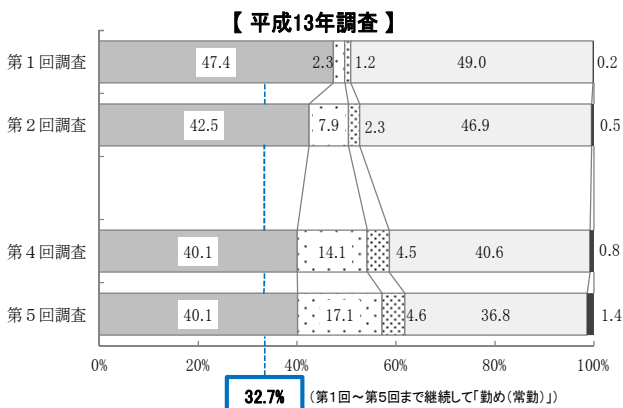
出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母について、第1回調査から第5回調査までの就業状況の変化をみると、平成22年調査の各回における「勤め（常勤）」の母の割合は平成13年調査よりも高い割合で推移し、さらに、第1回調査から第5回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は平成22年調査では44.5%で、平成13年調査の32.7%に比べて11.8ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

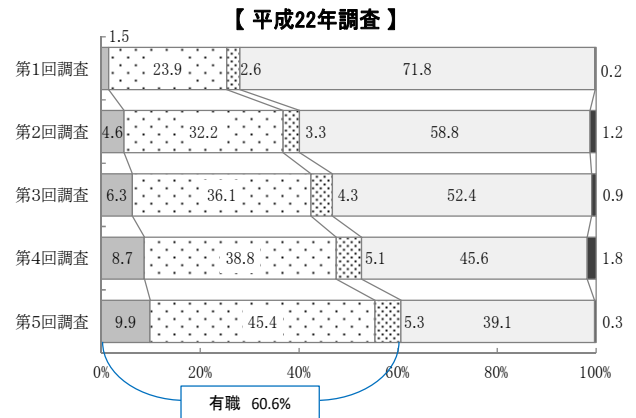
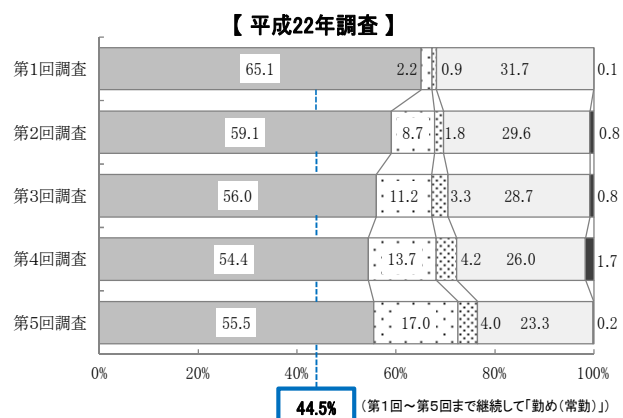
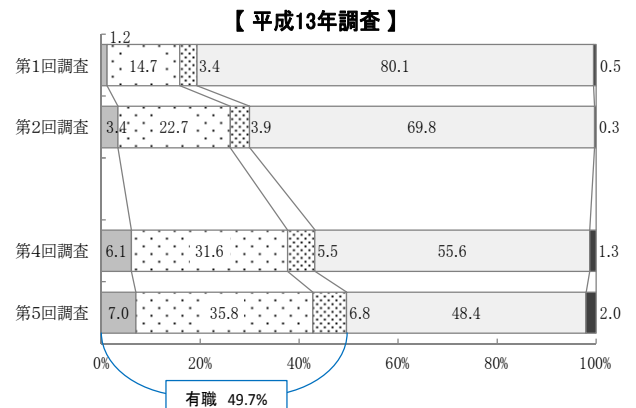
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第5回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年調査総数37,380、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」12,063、「勤め（パート・アルバイト）」6,180、平成22年調査総数25,334、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」9,525、「勤め（パート・アルバイト）」4,961）を集計。なお、平成13年調査の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

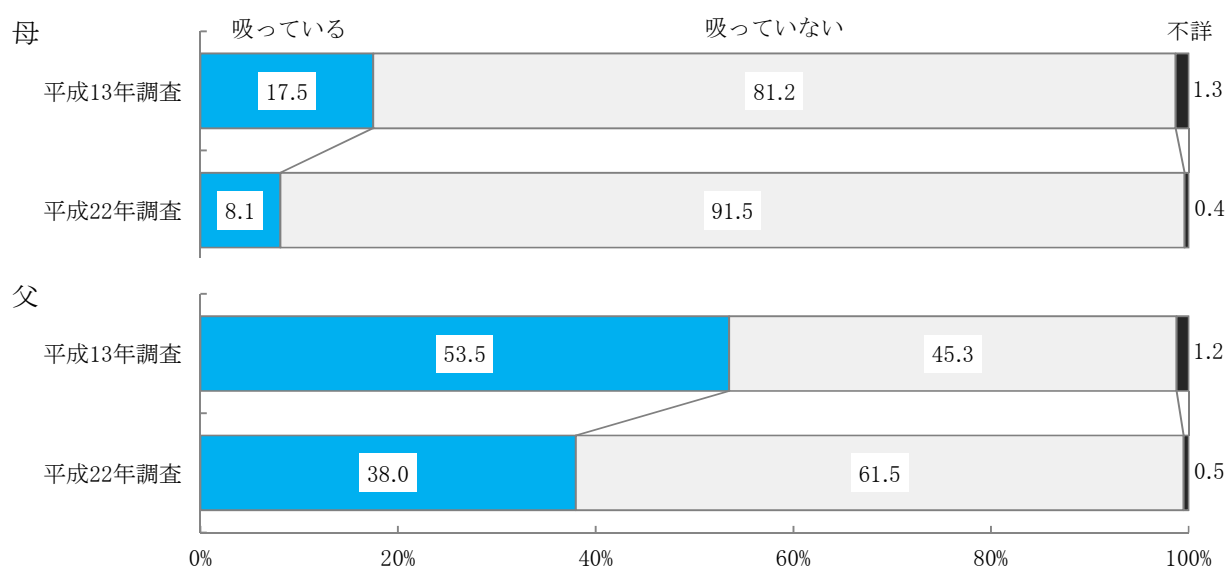
## 2 父母の喫煙状況

### 父母がたばこを「吸っている」割合は、平成13年調査（第5回）と比べて減少

父母の喫煙状況をみると、母がたばこを「吸っている」割合は8.1%で、平成13年調査（第5回）の17.5%より9.4ポイント低く、父が「吸っている」割合は38.0%で、平成13年調査（第5回）の53.5%より15.5ポイント低くなっている（図3）。

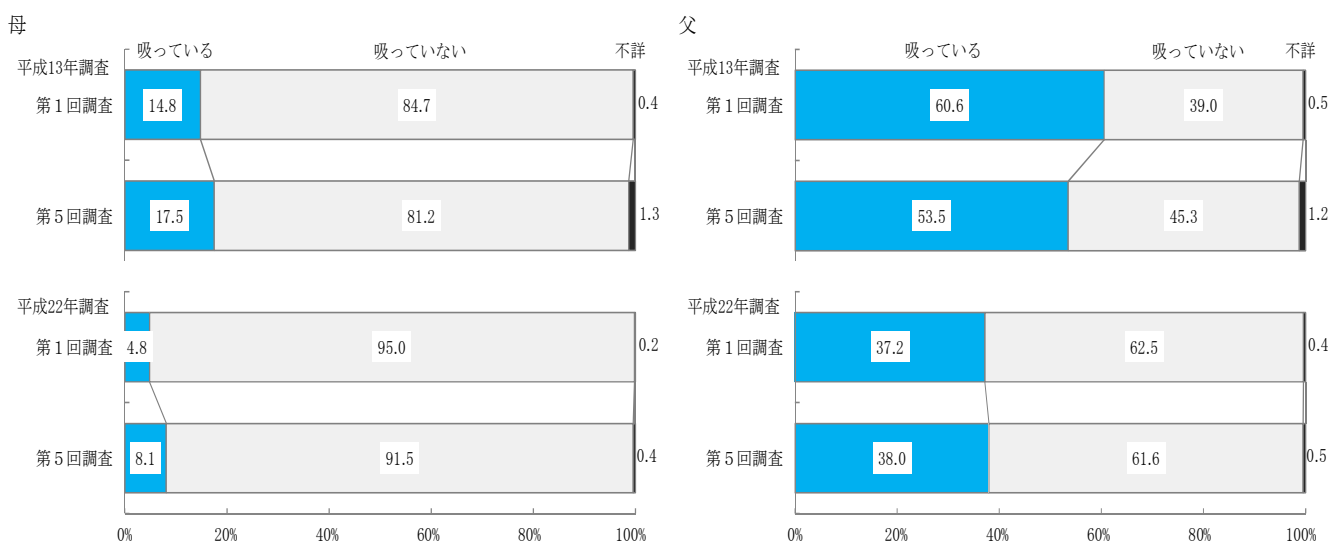
また、第1回調査と第5回調査を比較すると、母では平成13年調査及び平成22年調査ともに「吸っている」割合が増加し、父では平成13年調査では減少したのに対し、平成22年調査ではほぼ横ばいとなっている（図4）。

図3 母—父の喫煙状況の世代間比較【第5回調査】



注：母の喫煙状況は第5回調査で母と同居している者（平成13年調査総数39,518、平成22年調査総数28,077）を、父の喫煙状況は第5回調査で父と同居している者（平成13年調査総数37,590、平成22年調査総数26,895）を集計。

図4 母—父の喫煙状況の変化・世代間比較【第1回調査と第5回調査】



注：母の喫煙状況は第1回調査及び第5回調査で母と同居している者（平成13年調査総数39,506、平成22年調査総数28,067）を、父の喫煙状況は第1回調査及び第5回調査で父と同居している者（平成13年調査総数37,316、平成22年調査総数26,743）を集計。

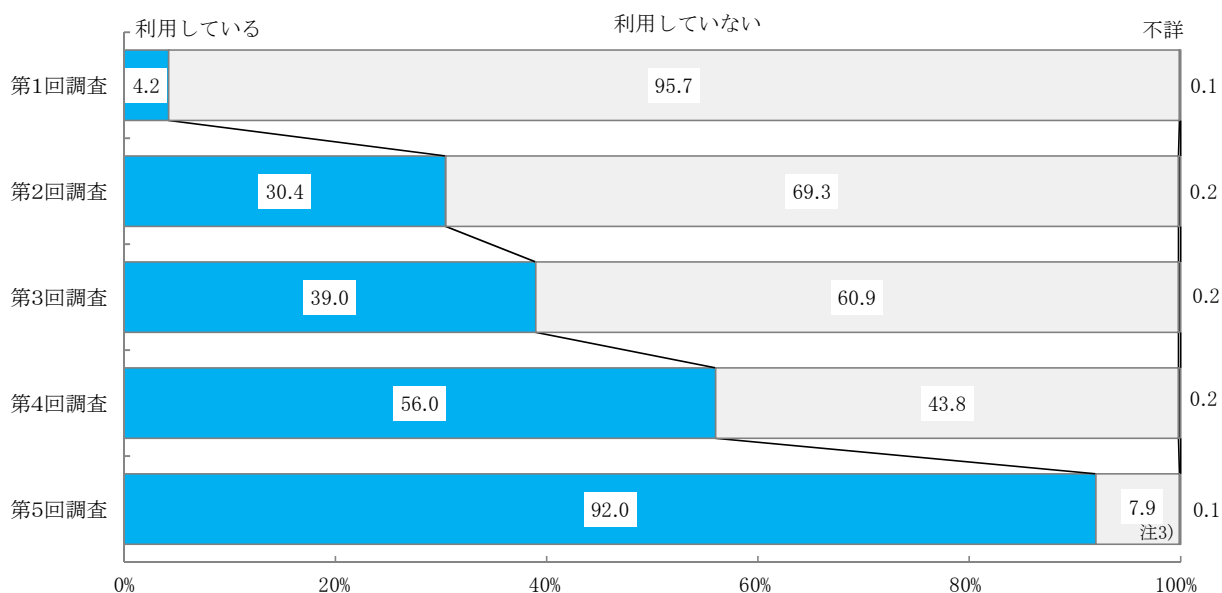
### 3 保育所等の利用状況

#### 第5回調査で保育所、認定こども園、幼稚園等を「利用している」割合は92.0%

保育所、認定こども園、幼稚園等の利用状況の変化をみると、「利用している」割合は年々増加し、第4回調査では56.0%、第5回調査では92.0%となっている（図5）。

また、施設別に利用状況の変化をみると、第5回調査では「幼稚園」が増加している（図6）。

図5 保育所、認定こども園、幼稚園等の利用有無の変化

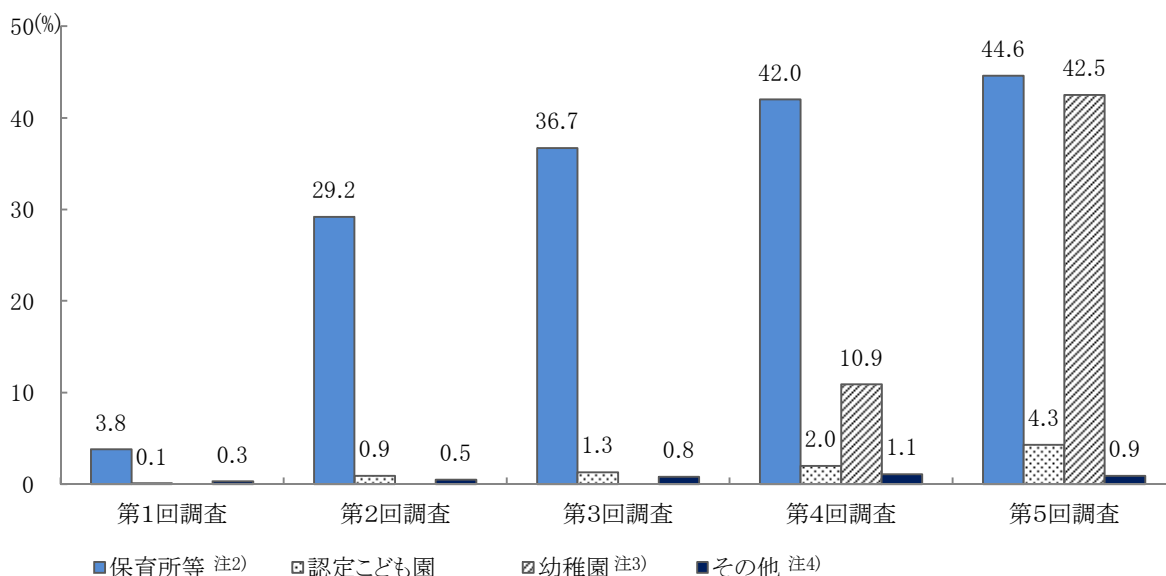


注：1) 第1回調査から第5回調査まですべて回答を得た者（総数 25,407）を集計。

2) 「保育所、認定こども園、幼稚園等」とは、「認可保育所（公立）」、「認可保育所（私立）」、「認定こども園」、「自治体独自の保育施設（認証保育所など）」、「事業所内（企業内）保育施設」、「認可外保育施設（事業所内（企業内）保育施設を除く）」、「家庭的保育（保育ママ）」、「ベビーシッター」、「幼稚園」（第4回調査以降）及び「その他」をいう。

3) 第5回調査の「利用していない」には、一時的に利用している者を含む。

図6 施設別にみた保育所、認定こども園、幼稚園等の利用状況の変化（複数回答）



注：1) 第1回調査から第5回調査まですべて回答を得た者（総数 25,407）を集計。

2) 「保育所等」は、「認可保育所（公立）」、「認可保育所（私立）」、「自治体独自の保育施設（認証保育所など）」、「事業所内（企業内）保育施設」、「認可外保育施設（事業所内（企業内）保育施設を除く）」及び「家庭的保育（保育ママ）」のうち、1つ以上利用した者を集計。

3) 「幼稚園」は第4回調査からの調査項目である。

4) 「その他」は、「ベビーシッター」及び「その他」のうち、1つ以上利用した者を集計。